

台名保險經紀人股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國108及107年第3季

DRAFT

地址：台北市中正區館前路49號11樓

電話：(02)5558-5988

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~16		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	17		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	17~38		六~二六
	(七) 關 係 人 交 易	39~41		二七
	(八) 其 他	41		二八
	(九) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	41、43~44		二九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	41、45		二九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	42、46		二九
	(十) 部 門 資 訊	42		三十

會計師核閱報告

台名保險經紀人股份有限公司 公鑒：

前 言

台名保險經紀人股份有限公司及其子公司（台名集團）民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台名集團民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 旺 生

會計師 徐 文 亞

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1060023872 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 XX 年 XX 月 XX 日

台名保險經紀人股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日暨民國 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	108年9月30日 (經核閱)		107年12月31日 (經查核)		107年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 57,984	8	\$ 109,712	17	\$ 79,037	14
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)	110,014	15	108,772	17	108,436	18
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註八)	41,879	6	33,825	5	36,352	6
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(附註九)	-	-	13,500	2	13,500	2
1140	合約資產—流動(附註十九)	45,736	6	37,189	6	39,215	7
1170	應收票據及帳款(附註十及二七)	106,474	14	98,901	15	71,316	12
1200	其他應收款	775	-	2,502	1	2,142	-
1470	其他流動資產	2,748	-	1,966	-	2,446	1
11XX	流動資產總計	<u>365,610</u>	<u>49</u>	<u>406,367</u>	<u>63</u>	<u>352,444</u>	<u>60</u>
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動(附註八)	104,479	14	91,255	14	95,534	16
1550	採用權益法之投資(附註十一)	4,800	1	2,861	-	3,316	1
1560	合約資產—非流動(附註十九)	20,728	3	12,842	2	12,341	2
1600	不動產及設備(附註十二)	54,393	7	47,458	7	48,233	8
1755	使用權資產(附註四及十三)	52,500	7	-	-	-	-
1760	投資性不動產淨額(附註十四)	68,035	9	68,308	11	68,399	12
1805	商譽(附註二四)	68,537	9	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產	2,181	-	9,922	2	2,012	-
1990	其他非流動資產—其他	10,618	1	8,704	1	8,953	1
15XX	非流動資產總計	<u>386,271</u>	<u>51</u>	<u>241,350</u>	<u>37</u>	<u>238,788</u>	<u>40</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 751,881</u>	<u>100</u>	<u>\$ 647,717</u>	<u>100</u>	<u>\$ 591,232</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2150	應付票據	\$ 87	-	\$ 17	-	\$ 76	-
2200	其他應付款(附註十五及二七)	128,664	17	132,992	21	99,656	17
2230	本期所得稅負債	2,602	-	12,383	2	9,450	2
2280	租賃負債—流動(附註四及十三)	20,689	3	-	-	-	-
2399	其他流動負債—其他	11,952	2	9,393	1	7,686	1
21XX	流動負債總計	<u>163,994</u>	<u>22</u>	<u>154,785</u>	<u>24</u>	<u>116,868</u>	<u>20</u>
	非流動負債						
2550	負債準備—非流動(附註十六)	10,686	1	9,940	1	9,712	2
2570	遞延所得稅負債	92	-	10,098	2	89	-
2580	租賃負債—非流動(附註四及十三)	32,288	4	-	-	-	-
2610	長期應付款(附註十五)	28,110	4	20,426	3	19,723	3
2645	存入保證金	506	-	507	-	505	-
2650	採用權益法之投資貸餘(附註十一)	973	-	-	-	-	-
25XX	非流動負債總計	<u>72,655</u>	<u>9</u>	<u>40,971</u>	<u>6</u>	<u>30,029</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計	<u>236,649</u>	<u>31</u>	<u>195,756</u>	<u>30</u>	<u>146,897</u>	<u>25</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註十八)						
3110	普通股股本	250,243	33	236,880	37	236,880	40
3200	資本公積	92,500	12	51,892	8	51,892	9
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	96,629	13	89,048	14	89,048	15
3320	特別盈餘公積	31,921	4	1,488	-	1,488	-
3350	未分配盈餘	54,497	8	99,001	15	80,296	14
3300	保留盈餘總計	<u>183,047</u>	<u>25</u>	<u>189,537</u>	<u>29</u>	<u>170,832</u>	<u>29</u>
3400	其他權益	(10,558)	(1)	(31,921)	(5)	(25,121)	(5)
31XX	本公司業主權益總計	<u>515,232</u>	<u>69</u>	<u>446,388</u>	<u>69</u>	<u>434,483</u>	<u>73</u>
36XX	非控制權益(附註十八)	-	-	5,573	1	9,852	2
3XXX	權益總計	<u>515,232</u>	<u>69</u>	<u>451,961</u>	<u>70</u>	<u>444,335</u>	<u>75</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 751,881</u>	<u>100</u>	<u>\$ 647,717</u>	<u>100</u>	<u>\$ 591,232</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李正之

經理人：陳養國

會計主管：楊淑芬

台名保險經紀人股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二十及二七)	\$ 241,000	100	\$ 155,136	100	\$ 606,071	100	\$ 525,429	100
5000	營業成本 (附註二十及二七)	191,776	80	117,835	76	468,569	77	393,824	75
5950	營業毛利	49,224	20	37,301	24	137,502	23	131,605	25
	營業費用 (附註二十及二七)								
6100	推銷費用	780	-	4,958	3	10,127	2	10,513	2
6200	管理費用	23,651	10	21,686	14	68,182	11	63,400	12
6000	營業費用合計	24,431	10	26,644	17	78,309	13	73,913	14
6900	營業淨利	24,793	10	10,657	7	59,193	10	57,692	11
	營業外收入及支出								
7010	其他收入 (附註二十)	3,144	2	1,799	1	5,646	1	6,214	1
7020	其他利益及損失 (附註二十)	376	-	310	-	1,517	-	475	-
7050	財務成本	(212)	-	(2)	-	(535)	-	(3)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資 損益之份額	(1,677)	(1)	273	-	(4,005)	(1)	169	-
7000	營業外收入及支出合計	1,631	1	2,380	1	2,623	-	6,855	1
7900	稅前淨利	26,424	11	13,037	8	61,816	10	64,547	12
7950	所得稅費用 (附註二二)	5,153	2	3,090	2	14,785	2	14,082	2
8200	本期淨利	21,271	9	9,947	6	47,031	8	50,465	10
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產未實現評價 損益	4,990	2	(13,524)	(9)	21,278	3	(23,683)	(5)
8349	確定福利計畫之再衡量影響數 相關所得稅	-	-	-	-	-	-	13	-
		4,990	2	(13,524)	(9)	21,278	3	(23,670)	(5)
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	(129)	-	(628)	-	245	-	(689)	-
		(129)	-	(628)	-	245	-	(689)	-
8300	本期綜合損益 (稅後淨額)	4,861	2	(14,152)	(9)	21,523	3	(24,359)	(5)
8500	本期綜合損益總額	\$ 26,132	11	(\$ 4,205)	(3)	\$ 68,554	11	\$ 26,106	5
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 21,271	9	\$ 13,430	8	\$ 53,899	9	\$ 57,006	11
8620	非控制權益	-	-	(3,483)	(2)	(6,868)	(1)	(6,541)	(1)
8600		\$ 21,271	9	\$ 9,947	6	\$ 47,031	8	\$ 50,465	10
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 26,132	11	(\$ 221)	-	\$ 75,262	12	\$ 33,226	6
8720	非控制權益	-	-	(3,984)	(3)	(6,708)	(1)	(7,120)	(1)
8700		\$ 26,132	11	(\$ 4,205)	(3)	\$ 68,554	11	\$ 26,106	5
	每股盈餘 (附註二三)								
9750	基 本	\$ 0.85		\$ 0.57		\$ 2.22		\$ 2.41	
9850	稀 釋	\$ 0.85		\$ 0.57		\$ 2.22		\$ 2.40	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李正之

經理人：陳養國

會計主管：楊淑芬

台名保險經紀人股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司	業 主 之 權 益					其 他 權 益 項 目		總 計	非 控 制 權 益 (附註十八)	權 益 總 計	
		普 通 股 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 利 益	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具 未 實 現 損 益				
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 236,880	\$ 51,892	\$ 80,078	\$ -	\$ 96,574	(\$ 1,413)	(\$ 75)	\$ -	\$ 463,936	\$ -	\$ 463,936
A3	追 溯 適 用 及 追 溯 重 編 之 影 響 數	-	-	-	-	12,962	1,413	-	(1,253)	13,122	-	13,122
A5	107 年 1 月 1 日 重 編 後 餘 額	236,880	51,892	80,078	-	109,536	-	(75)	(1,253)	477,058	-	477,058
B1	106 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	8,970	-	(8,970)	-	-	-	-	-	-
B3	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	1,488	(1,488)	-	-	-	-	-	-
B5	提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(75,801)	-	-	-	(75,801)	-	(75,801)
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	(75,801)	-	-	-	(75,801)	-	(75,801)
D1	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	57,006	-	-	-	57,006	(6,541)	50,465
D3	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	13	-	(110)	(23,683)	(23,780)	(579)	(24,359)
D5	107 年 1 月 1 日 至 9 月 3 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	57,019	-	(110)	(23,683)	33,226	(7,120)	26,106
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,972	16,972
Z1	107 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 236,880	\$ 51,892	\$ 89,048	\$ 1,488	\$ 80,296	\$ -	(\$ 185)	(\$ 24,936)	\$ 434,483	\$ 9,852	\$ 444,335
A1	108 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 236,880	\$ 51,892	\$ 89,048	\$ 1,488	\$ 99,001	\$ -	(\$ 179)	(\$ 31,742)	\$ 446,388	\$ 5,573	\$ 451,961
A3	追 溯 適 用 及 追 溯 重 編 之 影 響 數	-	-	-	-	(331)	-	-	-	(331)	(145)	(476)
A5	108 年 1 月 1 日 重 編 後 餘 額	236,880	51,892	89,048	1,488	98,670	-	(179)	(31,742)	446,057	5,428	451,485
B1	107 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配	-	-	7,581	-	(7,581)	-	-	-	-	-	-
B1	法 定 盈 餘 公 積	-	-	7,581	-	(7,581)	-	-	-	-	-	-
B3	迴 轉 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	30,433	(30,433)	-	-	-	-	-	-
B5	現 金 股 利	-	-	-	-	(60,058)	-	-	-	(60,058)	-	(60,058)
C7	其 他 資 本 公 積 變 動：	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7	採 用 權 益 法 認 列 之 關 聯 企 業 及 合 資 之 變 動 數	-	2,729	-	-	-	-	-	-	2,729	-	2,729
C15	資 本 公 積 配 發 現 金 股 利	-	(8,758)	-	-	-	-	-	-	(8,758)	-	(8,758)
H1	合 併 發 行 新 股	13,363	46,637	-	-	-	-	-	-	60,000	-	60,000
O1	非 控 制 權 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,280	1,280
D1	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	53,899	-	-	-	53,899	(6,868)	47,031
D3	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	85	21,278	21,363	160	21,523
D5	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	53,899	-	85	21,278	75,262	(6,708)	68,554
Z1	108 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 250,243	\$ 92,500	\$ 96,629	\$ 31,921	\$ 54,497	\$ -	(\$ 94)	(\$ 10,464)	\$ 515,232	\$ -	\$ 515,232

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李正之

經理人：陳養國

會計主管：楊淑芬

台名保險經紀人股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 61,816	\$ 64,547
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	18,315	2,435
A20200	攤銷費用	16	-
A20300	呆帳迴轉利益	(162)	(38)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產之淨損益	(1,242)	(335)
A20900	財務成本	535	-
A21200	利息收入	(1,591)	(1,858)
A21300	股利收入	(2,288)	(2,589)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損 益份額	4,005	(169)
A29900	租賃修改損益	(8)	-
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31125	合約資產	(7,274)	13,803
A31150	應收票據及帳款	9,162	18,902
A31180	其他應收款	4,578	1,407
A31240	其他流動資產	(1,431)	(872)
A32130	應付票據	(3,725)	(155)
A32180	其他應付款項	(25,785)	(37,319)
A32200	負債準備	746	(400)
A32230	其他流動負債	1,780	(438)
A33000	營運產生之現金流入	57,447	56,921
A33500	支付之所得稅	(26,256)	(14,113)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>31,191</u>	<u>42,808</u>
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	-	(1,248)
B00030	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產減資退回股款	-	1,996

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	13,500	-
B00100	取得強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	-	(30,000)
B00200	處分強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	-	29,987
B01800	取得採用權益法之投資	(2,000)	(1,155)
B02200	取得子公司之淨現金流入	(17,328)	4,220
B02300	除列子公司之淨現金流出(附註二一)	(4,688)	-
B02700	取得不動產及設備	(2,152)	(1,794)
B03800	存出保證金減少	169	26
B06700	其他非流動資產增加	677	(608)
B07500	收取之利息	817	1,858
B07600	收取之股利	2,288	2,589
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(8,717)	5,871
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	9,100	-
C03100	存入保證金(減少)增加	(1)	1
C04020	租賃本金償還	(14,478)	-
C04500	發放現金股利	(68,816)	(75,801)
C05600	支付之利息	(7)	-
C05800	非控制權益變動	-	10,328
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(74,202)	(65,472)
EEEE	現金及約當現金淨減少	(51,728)	(16,793)
E00100	期初現金及約當現金餘額	109,712	95,830
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 57,984	\$ 79,037

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李正之

經理人：陳養國

會計主管：楊淑芬

台名保險經紀人股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台名保險經紀人股份有限公司(以下稱「本公司」)於 91 年 10 月依公司法規定正式設立，主要營業項目係經營人身保險與財產保險經紀業務，已依規定投保保險經紀人專業責任保險、保險經紀人保證保險及繳存保證金。本公司股票自 103 年 10 月 28 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 10 月 31 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

1. 租賃定義

合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

2. 合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為籌資活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約（包含符合投資性不動產定義之不動產權益）係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，使用權資產係按前述利率折現並以如同於租賃開始日已適用 IFRS 16 之方式衡量。

合併公司亦適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。

本公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率為 1.60%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低

租賃給付總額	\$ 46,780
減：適用豁免之短期租賃	(1,887)
減：適用豁免之低價值資產租賃	-
108 年 1 月 1 日未折現總額	<u>\$ 44,893</u>
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值	<u>\$ 40,752</u>

3. 合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	108年1月1日 重編後金額
使用權資產	\$ -	\$ 40,276	\$ 40,276
資產影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,276</u>	<u>\$ 40,276</u>
租賃負債—流動	\$ -	\$ 15,130	\$ 15,130
租賃負債—非流動	-	25,622	25,622
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,752</u>	<u>\$ 40,752</u>
保留盈餘	\$ 189,537	(\$ 331)	\$ 189,206
非控制權益	5,573	(145)	5,428
權益影響	<u>\$ 195,110</u>	<u>(\$ 476)</u>	<u>\$ 194,634</u>

(二) 109 年適用之金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9、IAS 39 及 IFRS 7 之修正「銀行同業拆放利率變革」	2020 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

對前子公司剩餘投資係按喪失控制日之公允價值作為原始認列之金額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註二一「子公司」及附表二。

(四) 其他重大會計政策

除租賃會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

對被收購者具有現時所有權權益且清算時有權按比例享有被收購者淨資產之非控制權益，係以公允價值衡量。其他非控制權益係以公允價值衡量。

2. 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損益。

3. 租 賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

(1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

當租賃同時包含土地及建築物要素時，合併公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予承租人以評估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。租賃給付按合約成立日土地及建築物租賃權利之公允價值相對比例分攤予土地及建築物。若租賃給付能可靠地分攤至此兩項要素，各要素係按所適用之租賃分類處理。若租賃給付無法可靠地分攤至此兩項要素，則整體租賃係分類為融資租賃，惟若此兩項要素均明顯符合營業租賃標準，則整體租賃分類為營業租賃。

(2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。除符合投資性不動產定義者，使用權資產係單獨表達於資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付及取決於指數或費率之變動租賃給付）之現值衡量。若租賃隱含利率

容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

4. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

5. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 149	\$ 145	\$ 100
銀行支票及活期存款	<u>57,835</u>	<u>109,567</u>	<u>78,937</u>
	<u>\$ 57,984</u>	<u>\$ 109,712</u>	<u>\$ 79,037</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
強制透過損益按公允價值衡量			
基金受益憑證	\$ 54,697	\$ 53,649	\$ 53,308
金融債券	<u>55,317</u>	<u>55,123</u>	<u>55,128</u>
	<u>\$ 110,014</u>	<u>\$ 108,772</u>	<u>\$ 108,436</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流 動</u>			
權益工具投資	<u>\$ 41,879</u>	<u>\$ 33,825</u>	<u>\$ 36,352</u>
<u>非 流 動</u>			
權益工具投資	<u>\$ 104,479</u>	<u>\$ 91,255</u>	<u>\$ 95,534</u>

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）及興櫃股票			
協益電子股份有限公司	\$ 25,117	\$ 20,110	\$ 21,898
台中商業銀行股份有限公司	<u>16,762</u>	<u>13,715</u>	<u>14,454</u>
	<u>\$ 41,879</u>	<u>\$ 33,825</u>	<u>\$ 36,352</u>

（接次頁）

(承前頁)

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市(櫃)股票			
文鼎創業投資股份 有限公司	\$ 52,260	46,951	50,227
誠鼎創業投資股份 有限公司	<u>52,219</u>	<u>44,304</u>	<u>45,307</u>
	<u>\$ 104,479</u>	<u>\$ 91,255</u>	<u>\$ 95,534</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司之普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過3個月 之定期存款	\$ -	\$ 13,500	\$ 13,500

截至107年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款年利率分別為0.79%和1.03%。

十、應收票據及帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收票據	\$ 6,159	\$ 151	\$ 5,201
應收帳款	<u>100,315</u>	<u>98,750</u>	<u>66,115</u>
	<u>\$ 106,474</u>	<u>\$ 98,901</u>	<u>\$ 71,316</u>

合併公司對服務提供之平均授信期間為發票開立日起30天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變，以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失，據此合併公司管理階層認為合併公司之信用風險非屬顯著。

合併公司未有應收帳款逾期之情形。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

十一、採用權益法之投資（貸餘）

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>非上市（櫃）公司</u>			
全家安心股份有限公司	\$ 3,907	\$ -	\$ -
上海聯達保險代理有限公司	<u>893</u>	<u>2,861</u>	<u>3,316</u>
	<u>\$ 4,800</u>	<u>\$ 2,861</u>	<u>\$ 3,316</u>
昆山豐盛保險代理有限公司	<u>(\$ 973)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
全家安心股份有限公司(1)	14.79%	20.45%	20.45%
上海聯達保險代理有限公司 (1)	24.90%	24.90%	24.90%
昆山豐盛保險代理有限公司	24.90%	附註二一	附註二一

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表三「大陸投資資訊」。

(1) 採用權益法之投資損益係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列，惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經核閱，尚不致產生重大影響。

十二、不動產及設備

	自有土地	建築物	其他設備	租賃改良物	合 計
<u>成 本</u>					
107年1月1日餘額	\$ 21,460	\$ 27,634	\$ 17,699	\$ 17,143	\$ 83,936
增 添	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,794</u>	<u>-</u>	<u>1,794</u>
107年9月30日餘額	<u>\$ 21,460</u>	<u>\$ 27,634</u>	<u>\$ 19,493</u>	<u>\$ 17,143</u>	<u>\$ 85,730</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	其他設備	租賃改良物	合計
<u>累計折舊</u>					
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 5,428	\$ 14,739	\$ 15,168	\$ 35,335
折舊費用	-	703	822	637	2,162
107年9月30日餘額	\$ -	\$ 6,131	\$ 15,561	\$ 15,805	\$ 37,497
107年9月30日淨額	\$ 21,460	\$ 21,503	\$ 3,932	\$ 1,338	\$ 48,233
<u>成本</u>					
108年1月1日餘額	\$ 21,460	\$ 27,634	\$ 19,497	\$ 17,143	\$ 85,734
增添	-	-	1,737	415	2,152
由企業合併取得	-	-	2,963	6,267	9,230
除列子公司影響數	-	-	(578)	-	(578)
108年9月30日餘額	\$ 21,460	\$ 27,634	\$ 23,619	\$ 23,825	\$ 96,538
<u>累計折舊</u>					
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 6,364	\$ 15,895	\$ 16,017	\$ 38,276
折舊費用	-	702	2,033	1,242	3,977
除列子公司影響數	-	-	(108)	-	(108)
108年9月30日餘額	\$ -	\$ 7,066	\$ 17,820	\$ 17,259	\$ 42,145
108年9月30日淨額	\$ 21,460	\$ 20,568	\$ 5,799	\$ 6,566	\$ 54,393

於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

不動產及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	15至30年
租賃改良物	2至5年
其他設備	3至10年

十三、租賃協議

(一) 使用權資產－108 年

使用權資產帳面金額		108年9月30日
建築物		\$ 52,500
	108年7月1日	108年1月1日
	至9月30日	至9月30日
使用權資產之折舊費用		
建築物	\$ 5,328	\$ 14,065

(二) 租賃負債－108年

	<u>108年9月30日</u>
租賃負債帳面金額	
流 動	<u>\$ 20,689</u>
非 流 動	<u>\$ 32,288</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	<u>108年9月30日</u>
建 築 物	1.6%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物以供辦公室使用，租賃期間為 2~5 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

108年

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 5,481)</u>	<u>(\$ 14,478)</u>

107年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
不超過1年	\$ 18,226	\$ 14,746
1~3年	<u>28,554</u>	<u>21,833</u>
	<u>\$ 46,780</u>	<u>\$ 36,579</u>

十四、投資性不動產

	<u>土</u>	<u>地</u>	<u>建</u>	<u>物</u>	<u>合</u>	<u>計</u>
<u>成 本</u>						
107年1月1日餘額	\$ 65,730		\$ 5,459		\$ 71,189	
增 添	<u>-</u>		<u>-</u>		<u>-</u>	
107年9月30日餘額	<u>\$ 65,730</u>		<u>\$ 5,459</u>		<u>\$ 71,189</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	建	物	合	計
<u>累計折舊</u>						
107年1月1日餘額	\$	-	\$	2,517	\$	2,517
折舊費用		-		273		273
107年9月30日餘額	\$	-	\$	2,790	\$	2,790
107年9月30日淨額	\$	65,730	\$	2,669	\$	68,399
<u>成 本</u>						
108年1月1日餘額	\$	65,730	\$	5,459	\$	71,189
增 添		-		-		-
108年9月30日餘額	\$	65,730	\$	5,459	\$	71,189
<u>累計折舊</u>						
108年1月1日餘額	\$	-	\$	2,881	\$	2,881
折舊費用		-		273		273
108年9月30日餘額	\$	-	\$	3,154	\$	3,154
108年9月30日淨額	\$	65,730	\$	2,305	\$	68,035

投資性不動產出租之租賃期間為2~5年。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

於108年9月30日，以營業租賃出租投資性不動產之未來將收取之租賃給付總額如下：

	108年9月30日
第1年	\$ 2,242
第2年	2,142
第3年	179
	<u>\$ 4,563</u>

於107年12月31日及9月30日，以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
第1年	\$ 2,212	\$ 2,227
1~5年	3,927	4,463
	<u>\$ 6,139</u>	<u>\$ 6,690</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物 15年

投資性不動產於 107 年及 106 年 12 月 31 日之公允價值分別為 87,297 仟元及 88,161 仟元。經合併公司管理階層評估，相較於 107 年及 106 年 12 月 31 日，108 年及 107 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

十五、其他應付款及長期應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付佣金及獎金	\$ 125,981	\$ 120,546	\$ 91,732
應付薪資及年獎	8,401	11,043	9,567
應付員工及董事酬勞	3,680	4,634	3,640
應付業務員自提之公積金 (附註十六)	10,686	9,940	9,712
其他	8,026	7,255	4,728
	<u>\$ 156,774</u>	<u>\$ 153,418</u>	<u>\$ 119,379</u>
其他應付款—流動	\$ 128,664	\$ 132,992	\$ 99,656
長期應付款—非流動	28,110	20,426	19,723
	<u>\$ 156,774</u>	<u>\$ 153,418</u>	<u>\$ 119,379</u>

十六、負債準備—非流動

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
公積金準備—公司自提	<u>\$ 10,686</u>	<u>\$ 9,940</u>	<u>\$ 9,712</u>

公積金準備之變動情形如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 9,940	\$ 20,224
業務員自提重分類至長期應付款	-	(10,112)
本期增加	1,120	533
本期支付	(374)	(933)
期末餘額	<u>\$ 10,686</u>	<u>\$ 9,712</u>

十七、退職後福利計畫

108年及107年7月1日至9月30日與108年及107年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以107年及106年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為2仟元、2仟元、6仟元及6仟元。

十八、權益

(一) 股本

普通股

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
額定股數(仟股)	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
額定股本	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>25,024</u>	<u>23,688</u>	<u>23,688</u>
已發行股本	<u>\$ 250,243</u>	<u>\$ 236,880</u>	<u>\$ 236,880</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於107年12月27日董事會決議以現金60,000仟元及發行普通股60,000仟元為對價，取得「利可安保險經紀人股份有限公司」全部股份並成為本公司持股100%之子公司，前述股份轉換案業經本公司108年2月20日股東臨時會通過，並訂定108年6月1日為股份轉換基準日，發行普通股1,336仟股，參閱附註二四。

(二) 資本公積

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 43,134	\$ 51,892	\$ 51,892
合併溢額	46,637	-	-
<u>僅得用以彌補虧損 採用權益法認列之關聯 企業及合資之變動數</u>	<u>2,729</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 92,500</u>	<u>\$ 51,892</u>	<u>\$ 51,892</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(二)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定由於目前產業環境多變、本公司正處於成長階段，為因應未來營運擴展計畫，股東紅利得採現金股利與股票股利互相配合方式發放，其中現金股利佔股利總額之比例以不低於 50% 為原則，但股東會得視實際狀況調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司分別於 108 年 5 月 31 日及 107 年 6 月 8 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	\$ 7,581	\$ 8,970	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	30,433	1,488	-	-
現金股利	60,058	75,801	2.4	3.2

另本公司股東常會於 108 年 5 月 31 日決議以資本公積發放現金 8,758 仟元，每股為 0.35 元。

(四) 特別盈餘公積

依據 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函規定，於分派可分配盈餘時，應就當年度發生之帳列其他股東權益減項淨額，自當期損益與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，屬前期累積之其他股東權益減項金額，則自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積不得分派；但公司已依前款規定提列特別盈餘公積者，應就已提列數額與其他權益減項淨額之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 非控制權益

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 5,573	\$ -
追溯適用及追溯重編之影響數	(145)	-
取得子公司所增加之非控制權益	-	6,644
現金增資(註)	-	10,328
本期淨損	(6,868)	(6,541)
合併公司喪失控制之影響數	1,280	-
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	160	(579)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,852</u>

註：係昆山豐盛辦理現金增資人民幣 3,000 仟元，折合新台幣 13,779 仟元。

十九、收 入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
佣金收入	<u>\$ 241,000</u>	<u>\$ 155,136</u>	<u>\$ 606,071</u>	<u>\$ 525,429</u>

合併公司經紀銷售多年期之保險商品時，依約可向保險公司收取除首期之佣金收入外，當保戶於次年完成繳納保費後，亦可收取續期佣金收入，故合併公司依 IFRS15「客戶合約收入」於 108 及 107 年 7

月 1 日至 9 月 30 日與 108 及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之收入金額，係包括考量依保單歷史續繳情況所產生之相關變動對價收入。
合約餘額

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收帳款（附註十）	<u>\$ 100,315</u>	<u>\$ 98,750</u>	<u>\$ 66,115</u>
合約資產－流動	\$ 45,736	\$ 37,189	\$ 39,215
合約資產－非流動	<u>20,728</u>	<u>12,842</u>	<u>12,341</u>
	<u>\$ 66,464</u>	<u>\$ 50,031</u>	<u>\$ 51,556</u>

合約資產之變動情形如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 50,031	\$ 65,359
轉入應收帳款	(30,258)	(36,316)
本期增加	37,532	22,513
企業合併取得	9,159	-
期末餘額	<u>\$ 66,464</u>	<u>\$ 51,556</u>

二十、繼續營業單位淨利

(一) 員工福利費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工福利費用				
薪資費用	\$ 13,329	\$ 11,907	\$ 39,402	\$ 37,008
勞健保費用	924	927	3,153	2,806
董事酬金	1,117	601	2,661	2,331
退休金費用	467	489	1,461	1,446
其他員工福利費用	349	1,131	975	1,900
員工福利費用合計	<u>\$ 16,186</u>	<u>\$ 15,055</u>	<u>\$ 47,652</u>	<u>\$ 45,491</u>
依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 16,186</u>	<u>\$ 15,055</u>	<u>\$ 47,652</u>	<u>\$ 45,491</u>

(二) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 1% 至 5% 提撥員工酬勞及不高於 5% 提撥董事酬勞。108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞分別如下：

估列比例

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	2%	2%
董事酬勞	2%	2%

金 額

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 517	\$ 341	\$ 1,411	\$ 1,481
董事酬勞	517	341	1,411	1,481

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 108 年 2 月 20 日及 107 年 2 月 23 日舉行董事會，分別決議通過 107 及 106 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	107年度	106年度
員工酬勞	\$ 1,978	\$ 2,184
董事酬勞	1,978	2,184

107 及 106 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 107 及 106 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(三) 折舊及攤銷

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
使用權資產	\$ 5,328	\$ -	\$ 14,065	\$ -
不動產及設備	2,125	760	3,977	2,162
投資性不動產	91	91	273	273
其他非流動資產	12	-	16	-
	<u>\$ 7,556</u>	<u>\$ 851</u>	<u>\$ 18,331</u>	<u>\$ 2,435</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,507	\$ 318	\$ 12,636	\$ 952
營業費用	3,037	533	5,679	1,483
	<u>\$ 7,544</u>	<u>\$ 851</u>	<u>\$ 18,315</u>	<u>\$ 2,435</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ -</u>

(四) 其他收入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 580	\$ 617	\$ 1,591	\$ 1,858
租金收入	589	589	1,767	1,767
股利收入	1,975	593	2,288	2,589
	<u>\$ 3,144</u>	<u>\$ 1,799</u>	<u>\$ 5,646</u>	<u>\$ 6,214</u>

(五) 其他利益及 (損失)

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	\$ 374	\$ 308	\$ 1,242	\$ 335
其他收入及支出—淨額	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>275</u>	<u>140</u>
	<u>\$ 376</u>	<u>\$ 310</u>	<u>\$ 1,517</u>	<u>\$ 475</u>

(六) 其 他

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
佣金支出	\$ 180,864	\$ 110,041	\$ 439,083	\$ 370,459
公積金費用	<u>156</u>	<u>153</u>	<u>1,120</u>	<u>533</u>
	<u>\$ 181,020</u>	<u>\$ 110,194</u>	<u>\$ 440,203</u>	<u>\$ 370,992</u>
依功能別彙總 營業成本	<u>\$ 181,020</u>	<u>\$ 110,194</u>	<u>\$ 440,203</u>	<u>\$ 370,992</u>

二一、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
本公司	貞觀財務管理顧問 股份有限公司	財務管理	100	100	100	—
本公司	昆山豐盛保險代理 有限公司	保險代理及 經紀	附註十一	24.90	24.90	1
本公司	利可安保險經紀人 股份有限公司	保險代理及 經紀	100	-	-	2

1. 本公司係於 107 年 3 月 19 日取得昆山豐盛保險代理有限公司過半之董事席位，經考慮前述表決權及董事席次之因素，本公司對昆山豐盛保險代理有限公司具主導其攸關活動之實質能力，

故將其列為子公司，另外，本公司於取得實質控制日時，經評估昆山豐盛保險代理有限公司之淨資產帳面值約當公允價值。

2. 本公司於 107 年 12 月 27 日董事會決議以現金及發行普通股為對價取得利可安保險經紀人股份有限公司，有關收購利可安保險經紀人股份有限公司之揭露，請參閱附註二四。

(二) 除列子公司之資訊

108 年 6 月起因本公司董事改選後，本公司對昆山豐盛保險代理有限公司之董事席位未過半數，經考慮前述表決權及董事席次之因素，本公司對昆山豐盛保險代理有限公司未具有控制而將相關資產負債及非控制權益予以除列，並對該子公司剩餘投資按喪失控制日 108 年 5 月底之約當公允價值 331 仟元作為原始成本認列投資關聯企業之成本，並除列該子公司之淨資產及非控制權益。

對喪失控制之資產及負債之分析

	108年5月31日
流動資產	
現金及約當現金	\$ 4,688
其他流動資產	2,552
非流動資產	
不動產及設備	470
使用權資產	6,929
其他非流動資產	896
流動負債	
應付款項	(1,250)
短期借款	(9,100)
非流動負債	
租賃負債	(7,121)
除列之淨資產	<u>(\$ 1,936)</u>

除列子公司之淨現金流出

	108年1月1日 至5月31日
除列之現金及約當現金餘額	<u>\$ 4,688</u>

(三) 未列入合併財務報告之子公司：無。

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之組成項目如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當年度產生者	\$ 5,129	\$ 3,558	\$ 14,446	\$ 13,939
未分配盈餘加徵	-	-	-	335
以前年度之調整	-	-	2,604	170
遞延所得稅				
本期產生者	24	(468)	(2,265)	(649)
稅率變動	-	-	-	287
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 5,153</u>	<u>\$ 3,090</u>	<u>\$ 14,785</u>	<u>\$ 14,082</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益／損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
稅率變動	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 13
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 106 年度。

二三、每股盈餘

	單位：每股元			
	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.85</u>	<u>\$ 0.57</u>	<u>\$ 2.22</u>	<u>\$ 2.41</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.85</u>	<u>\$ 0.57</u>	<u>\$ 2.22</u>	<u>\$ 2.40</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利 ／用以計算稀釋每股盈 餘之盈餘	\$ 21,271	\$ 13,430	\$ 53,899	\$ 57,006

股 數

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	25,024	23,688	24,285	23,688
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	11	7	31	32
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	25,035	23,695	24,316	23,720

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞或員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞或員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移 轉 對 價
利可安保險經 紀人股份有 限公司	人身保險與財產 保險經紀業務	108年6月1日	100%	\$ 120,000

合併公司收購利可安保險經紀人股份有限公司係提升整體營運效益，強化整體財務結構，有助公司營運穩定成長及提升獲利能力。

(二) 移轉對價

	利可安保險經紀人 股份有限公司
現金	\$ 60,000
發行權益工具(註)	<u>60,000</u>
	<u>\$ 120,000</u>

註：本公司另發行面額新台幣 10 元之普通股 1,336 仟股以作為取得利可安保險經紀人股份有限公司對價之一部分。該等普通股依收購日收盤價決定之公允價值合計數為 60,000 仟元。

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	利可安保險經紀人 股份有限公司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 42,672
合約資產—流動	7,219
應收票據及帳款	16,744
其他應收款	3,057
其他流動資產	592
非流動資產	
合約資產—非流動	1,940
不動產及設備	9,230
使用權資產	10,703
其他無形資產淨額	44
其他非流動資產—其他	4,441
流動負債	
應付票據	(3,795)
其他應付款	(28,437)
本期所得稅負債	(1,379)
其他流動負債—其他	(779)
非流動負債	
租賃負債—非流動	(<u>10,789</u>)
	<u>\$ 51,463</u>

於本合併財務報告經提報董事會發布日時，上述部分資產及負債金額所需之市場評價及其他計算尚未完成，因此收購利可安保險經紀人股份有限公司之原始會計處理於資產負債表日僅係暫定，並自收購日起，不超過一年之衡量期間內完成，所完成之市場評價及計算之結果，如果與暫定金額有重大差異者，再進行調整。

(四) 因收購而產生之商譽

	利可安保險經紀人 股份有限公司
移轉對價	\$ 120,000
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	(51,463)
因收購產生之商譽	<u>\$ 68,537</u>

收購利可安保險經紀人股份有限公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及利可安保險經紀人股份有限公司之員工價值。

(五) 取得子公司之淨現金流出

	利可安保險經紀人 股份有限公司
現金支付之對價	\$ 60,000
減：取得之現金及約當現金餘額	(42,672)
	<u>\$ 17,328</u>

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日 108 年 6 月 1 日起，來自被收購公司（利可安保險經紀人股份有限公司）之經營成果如下：

營業收入	<u>\$ 66,474</u>
本期淨利	<u>\$ 4,251</u>

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於成立後至今並無重大變化。

合併公司資本結構係由歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> <u>衡量之金融資產</u></u>				
基金受益憑證	\$ 54,697	\$ -	\$ -	\$ 54,697
金融債券	-	55,317	-	55,317
合 計	<u>\$ 54,697</u>	<u>\$ 55,317</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 110,014</u>

透過其他綜合損益按
公允價值衡量之金
融資產

權益工具投資				
一 國內上市(櫃) 及興櫃股票	\$ 41,879	\$ -	\$ -	\$ 41,879
一 國內未上市 (櫃)股票	-	-	104,479	104,479
合 計	<u>\$ 41,879</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 104,479</u>	<u>\$ 146,358</u>

107年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> <u>衡量之金融資產</u></u>				
基金受益憑證	\$ 53,649	\$ -	\$ -	\$ 53,649
金融債券	-	55,123	-	55,123
合 計	<u>\$ 53,649</u>	<u>\$ 55,123</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 108,772</u>

透過其他綜合損益
按公允價值衡量之
金融資產

權益工具投資				
一 國內上市(櫃) 及興櫃股票	\$ 33,825	\$ -	\$ -	\$ 33,825
一 國內未上市 (櫃)股票	-	-	91,255	91,255
合 計	<u>\$ 33,825</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,255</u>	<u>\$ 125,080</u>

107年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 53,308	\$ -	\$ -	\$ 53,308
金融債券	-	55,128	-	55,128
合 計	<u>\$ 53,308</u>	<u>\$ 55,128</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 108,436</u>
<u>透過其他綜合損益</u>				
<u>按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市 (櫃)				
及興櫃股票	\$ 36,352	\$ -	\$ -	\$ 36,352
— 國內未上市				
(櫃) 股票	-	-	95,534	95,534
合 計	<u>\$ 36,352</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 95,534</u>	<u>\$ 131,886</u>

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評 價 技 術 及 輸 入 值
國內債券投資	現金流量折現法：按反映債券發行人期末現時類似商品及信用評等之市場利率進行折現。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市 (櫃) 權益投資係採資產法，參考經獨立專家按公允價值衡量後之淨資產價值以評估其公允價值，當其他輸入值維持不變的情況下，若流動性折減增加 1% 時，將分別使 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日公允價值減少 1,045 仟元、913 仟元及 955 仟元。

(三) 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值</u>			
衡量	\$ 110,014	\$ 108,772	\$ 108,436
<u>按攤銷後成本衡量之</u>			
金融資產 (註 1)	164,458	222,113	163,853

(接次頁)

(承前頁)

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產	\$ 146,358	\$ 125,080	\$ 131,886
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	159,161	153,435	99,732

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付票據、其他應付款及長期應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收票據及帳款、應付票據及帳款及其他應付款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告。

1. 市場風險

(1) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具公允價值利率風險 — 金融資產	\$ 55,317	\$ 68,623	\$ 68,628

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使

用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 553 仟元及 686 仟元，主因為合併公司之透過損益按公允價值衡量之固定利率債務工具公允價值之變動。

(2) 其他價格風險

本公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

若權益價格上漲／下跌 1%，108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而分別增加／減少 1,464 仟元及 1,319 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。於本合併報告之涵蓋期間內與合併公司有交易之關係如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與本公司之關係
全家安心股份有限公司	本公司採用權益法之投資公司
臺灣產物保險股份有限公司	實質關係人
陳建安	子公司之董事長

(二) 營業收入

關係人類別 / 名稱	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
實質關係人 臺灣產物保險股份有限公司	\$ 1,573	\$ 2,151	\$ 6,478	\$ 6,352

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別 / 名稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收票據及帳款	實質關係人 臺灣產物保險股份有限公司	\$ 673	\$ 775	\$ 701

(四) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別 / 名稱	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
其他應付款	本公司採用權益法之投資公司 全家安心股份有限公司	\$ 210	\$ -	\$ -

(五) 管理費用

關係人類別 / 名稱	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
本公司採用權益法之投資公司 全家安心股份有限公司	\$ 5	\$ 5	\$ 14	\$ 14

(九) 主要管理階層薪酬資訊

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,045	\$ 5,184	\$ 16,846	\$ 16,616

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定後，復送董事會決議。

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

外幣資產	108年9月30日			107年12月31日			107年9月30日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
非貨幣性項目									
採用權益法之投資									
人民幣	\$ 205	4.35	\$ 893	\$ 640	4.47	\$ 2,861	\$ 747	4.44	\$ 3,316
採用權益法之投資貸餘									
人民幣	\$ 213	4.35	\$ 973	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(無)

11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。

合併公司主要營運決策者係視公司整體為單一營運部門，以公司整體資訊作資源分配及績效評量，故無須揭露營運部門之收入與營運結果、資產、負債及其他部門資訊。

台名保險經紀人股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形
 民國 108 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱(註1)	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				單 位 (仟) 數 / (仟) 股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
台名保險經紀人股份有限 公司	<u>基金受益憑證</u> 復華瑞能二號基金	無	透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	3,000	\$ 31,508	-	\$ 31,508	
	第一金台幣貨幣基金	"	"	1,512	23,189	-	23,189	
	<u>國內金融債券</u> P06 台中銀 2	無	透過損益按公允價值衡 量之金融資產—流動	-	45,278	-	45,278	
	P06 王道銀 2	"	"	-	10,039	-	10,039	
	<u>國內上市櫃股票</u> 協益電子股份有限公司	實質關係人	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產—流動	798	25,117	0.77%	25,117	
	台中銀行	無	"	1,421	16,762	0.04%	16,762	
	<u>國內非上市櫃股票</u> 文鼎創業投資股份有限公司	實質關係人	透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產—非流動	5,400	52,260	6.75%	52,260	
	誠鼎創業投資股份有限公司	無	"	5,000	52,219	3.70%	52,219	

台名保險經紀人股份有限公司及子公司
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：為新台幣仟元／仟股

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期初		買入		賣出		期末 (註 1)			
					股數	金額	股數	金額	股數	金額	股數	金額		
台名保險經紀人股份有限公司	利可安保險經紀人股份有限公司股票	採用權益法之投資	利可安保險經紀人股份有限公司	子公司	-	\$ -	3 (註 2)	\$ 120,000	-	\$ -	\$ -	\$ -	3 (註 2)	\$ 110,151

註 1：採用權益法之投資係包含依權益法認列之投資利益 4,251 仟元及獲配現金股利 14,100 仟元。

註 2：利可安保險經紀人股份有限公司已發行之普通股，每股面額為 10,000 元。

台名保險經紀人股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：為新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				本期	期末	股數	比率				帳面金額
台名保險經紀人股份有限公司	貞觀財務管理顧問股份有限公司	台北市	管理顧問	\$ 900	\$ 900	100	100.00	\$ 224	(\$ 49)	(\$ 49)	子公司
	全家安心股份有限公司	台北市	資訊軟體服務	8,135	6,135	814	14.79	3,907	(1,409)	(822)	
	利可安保險經紀人股份有限公司	台南市	人身保險與財產保險 經紀業務	120,000	-	3 (註2)	100.00	110,151 (註3)	4,251	4,251	子公司

註1：上述子公司已併入合併財務報表中，有關投資及損益業已沖銷。

註2：利可安保險經紀人股份有限公司已發行之普通股，每股面額為 10,000 元。

註3：係包含依權益法認列之投資利益 4,251 仟元及獲配現金股利 14,100 仟元。

台名保險經紀人股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期自台灣匯出投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期自台灣匯出投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註 2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
上海聯達保險代理有限公司	保險代理及經紀	RMB 3,000 仟元	(1)	\$ 2,928	\$ -	\$ -	\$ 2,928	(\$ 7,502)	24.90	(\$ 1,868) (C)	\$ 893	\$ -	
昆山豐盛保險代理有限公司	保險代理及經紀	RMB 5,000 仟元	(1)	6,763	-	-	6,763	(14,582)	24.90	(3,631) (C)	(973)	-	

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
人民幣 2,116 仟元 (新台幣 9,691 仟元)	美金 317 仟元	309,139 仟元

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：依「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，限額係以合併淨值之 60% 計算之。